

令和3年度

南九州市公営企業会計決算審査意見書

南九州市監査委員

南九監第 520 号
令和 4 年 8 月 16 日

南九州市長 塗 木 弘 幸 殿

南九州市監査委員 有 水 秀 男
南九州市監査委員 日 置 友 幸

令和 3 年度南九州市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 3 年度南九州市公営企業会計（水道事業会計、公共下水道事業会計、農業集落排水事業会計）の決算について審査したので、その結果について審査意見を提出します。

目 次

令和3年度南九州市公営企業会計決算審査意見書

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
第3	水道事業会計審査の内容	1
1	決算の概要	1
2	予算の執行状況	5
3	経営成績	9
4	財務状況	11
5	経営分析	13
	むすび	15
第4	公共下水道事業会計審査の内容	16
1	決算の概要	16
2	予算の執行状況	19
3	経営成績	23
4	財務状況	25
5	経営分析	27
	むすび	29
第5	農業集落排水事業会計審査の内容	30
1	決算の概要	30
2	予算の執行状況	32
3	経営成績	36
4	財務状況	38
5	経営分析	40
	むすび	42

令和3年度 南九州市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和3年度 南九州市水道事業会計決算
令和3年度 南九州市公共下水道事業会計決算
令和3年度 南九州市農業集落排水事業会計決算

2 審査の期間

令和4年6月27日から8月16日まで

3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類が地方公営企業法及び関係法令の規定に従って作成されているか、計数は正確であるか、また事業の経営成績及び財務状態が適正に表示されているかなどを主眼におき、審査に必要な関係帳簿及び証拠書類の提出を求め、関係職員の説明を聴取するとともに、必要と認める手続きによって実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿とも合致し、かつ、当該年度における公営企業の経営実績及び財務状態を適正に表示しているものと認めた。

第3 水道事業会計審査の内容

1 決算の概要

(1) 経営実績

水道事業収益については、予算額 666,661,000 円に対し 668,038,308 円、100.2%の執行率となっている。このうち給水収益は、549,534,000 円で、事業収益の 82.3%を占めている。また、水道事業費用については、予算額 655,503,000 円に対し 629,986,701 円の決算額で 96.1%の執行率となっている。

令和3年度における水道事業の経営実績は、第1表のとおりである。総収益 617,613,324 円、総費用 611,523,210 円で、差引 6,090,114 円の純利益となっている。前年度からすると純利益実績額は減少している。

第1表 経営実績(消費税抜き)

(単位：円，%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B) × 100
総 収 益	617,613,324	631,092,283	▲ 13,478,959	▲ 2.14
総 費 用	611,523,210	615,138,551	▲ 3,615,341	▲ 0.59
純 利 益	6,090,114	15,953,732	▲ 9,863,618	▲ 61.83

(水道事業報告書参照)

(2) 業務実績

業務実績は、第2表のとおりで、年度末における給水件数は、19,016件、給水人口は32,888人となっている。

年間配水量は4,490,884 m³、年間有収水量3,927,607 m³で、有収率87.46%となり、前年度より1.33ポイント下がっている。

有収率の動向は経営上重要であり、今後も引き続き漏水防止等施設の改善に努め、有収率の維持・向上に努力していただきたい。

第2表 業務実績

事 項	単位	令和3年度	令和2年度	比 較	
				増減	比率 %
給水件数	件	19,016	19,078	▲ 62	99.68
給水区域内人口	人	33,039	33,811	▲ 772	97.72
年度末給水人口	人	32,888	33,608	▲ 720	97.86
計画給水人口	人	35,890	35,890	0	100.00
給水区域内普及率	%	99.54	99.40	0.14	100.14
年間配水量	m ³	4,490,884	4,492,536	▲ 1,652	99.96
1日平均配水量	m ³	12,304	12,308	▲ 4	99.97
年間有収水量	m ³	3,927,607	3,988,941	▲ 61,334	98.46
1日平均有収水量	m ³	10,761	10,929	▲ 168	98.46
有収率	%	87.46	88.79	▲ 1.33	98.50
供給単価	円	127.19	127.05	0.14	100.11
給水原価	円	142.34	141.03	1.31	100.93

(水道事業報告書参照)

(3) 供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価の状況は、第3表及び第4表のとおりである。

供給単価は127.19円（前年度比較0.14円の増）、給水原価は142.34円（前年度比較1.31円の増）となっており、販売利益は1m³当たり15.15円の販売損が生じている。

また、給水原価の費用別内訳では、減価償却費の占める割合（構成比45.21%）が高くなっている。

第3表 1m³当りの供給単価及び給水原価の状況 (単位：円)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較 (A)-(B)	算 定
供 給 単 価	127.19	127.05	0.14	給水収益 ----- 年間総有収水量
給 水 原 価	142.34	141.03	1.31	総費用－（受託工事費＋長期前受 金戻入） ----- 年間総有収水量
販 売 利 益	▲ 15.15	▲ 13.98	▲ 1.17	供給単価－給水原価

(水道事業報告書参照)

第4表 給水原価の費用別内訳

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	円	%	円	%	円	%
人 件 費	21.68	15.23	22.54	15.98	25.10	17.75
支払利息	6.95	4.88	7.56	5.36	8.23	5.82
減価償却費	64.35	45.21	63.90	45.31	61.93	43.80
動力費	15.66	11.00	14.99	10.63	16.15	11.42
修繕費	15.54	10.92	15.07	10.69	10.36	7.33
その他経費	18.16	12.76	16.97	12.03	19.63	13.88
合 計	142.34	100.00	141.03	100.00	141.39	100.00

(水道事業報告書参照)

(4) 拡張工事・改良工事の実施状況

令和3年度の拡張・改良工事の実施状況は、第5表のとおりである。

建設改良費の拡張費については、構築物として配水管布設工事を川辺地域1件770,000円(両添),知覧地域1件660,000円(中福良),穎娃地域2件7,426,000円(下門,中村下門線),機械及び装置として穎娃地域中央地区遠方監視装置設置工事36,714,000円を実施している。

また、改良費については、構築物として配水管布設替等工事を川辺地域7件,総延長1118.9m,37,925,000円(平山,高田,下之口,君野,迎川原,平山中1・2工区),知覧地域6件,総延長811.8m,50,811,000円(竹迫1・2・3工区,瀬世中,和田,大隣),穎娃地域6件,総延長647.9m,26,365,000円(青戸,谷場,大川,番所線,水成川,下門),機械及び装置として各地域のポンプ取替や施設整備など13件,61,985,100円,建物として塗装工事を2件,994,400円を実施している。

第5表 拡張工事・改良工事实施状況(消費税を含む)

(単位:円)

工事名	工事内容	工事費
穎娃地域 下門配水管布設工事	配水管 φ50 L=223.2m, φ100 L=1.6m, φ75 L=1.9m	6,073,000
穎娃地域 市道中村下門線配水管布設工事	配水管 φ75 L=58.8m	1,353,000
穎娃地域 中央地区遠方監視装置設置工事	中央監視システム 中央第1水源地,中央第3水源地,中央配水池	36,714,000
知覧地域 中福良配水管布設工事	配水管 φ30 L=48m	660,000
川辺地域 両添配水管布設工事	配水管 φ75 L=25.6m	770,000
拡張費計(5件)		45,570,000
川辺地域 平山配水管布設替工事	配水管 φ75 L=126m	4,810,000
川辺地域 高田配水管布設替工事	配水管 φ100 L=98.3m	5,060,000
川辺地域 下之口配水管布設替工事	配水管 φ150 L=127.8m	7,800,000
川辺地域 君野配水管布設替工事	配水管 φ75 L=27m	495,000
川辺地域 迎川原配水管布設替工事	配水管 φ50 L=105m	3,500,000
川辺地域 平山中配水管布設替工事1工区	配水管 φ75 L=333m	9,330,000
川辺地域 平山中配水管布設替工事2工区	配水管 φ75 L=301.8m	6,930,000
川辺・知覧地域 配水池水位計及び流量計機器取替工事	勝目第2配水池流量計,清水木場田配水池水位計,上塚配水池流量計,垂水配水池流量計 計6基	5,885,000
知覧地域 竹迫配水管布設替工事1工区	配水管 φ150 L=149.6m, φ75 L=4.5m	9,960,000
知覧地域 竹迫配水管布設替工事2工区	配水管 φ150 L=288m	24,079,000
知覧地域 竹迫配水管布設替工事3工区	配水管 φ150 L=146m, φ75 L=5.2m	9,900,000
知覧地域 瀬世中配水管布設替工事	配水管 φ150 L=56.6m	3,220,000
知覧地域 和田配水管布設替工事	配水管 φ75 L=113.9m	2,629,000
知覧地域 大隣配水管布設替工事	配水管 φ75 L=48m	1,023,000
穎娃地域 青戸配水管布設替工事	配水管 φ50 L=173m	5,362,000
穎娃地域 谷場配水管布設替工事	配水管 φ75 L=158m	6,689,000
穎娃地域 大川配水管布設替工事	配水管 φ100 L=126.8m	6,001,000
穎娃地域 市道番所線配水管移設工事	配水管 φ50 L=63.8m	949,000
穎娃地域 水成川配水管移設工事	配水管 φ150 L=9.4m	2,057,000
穎娃地域 下門配水管布設替工事	配水管 φ75 L=116.9m	5,307,000
川辺地域 水道電気設備改修工事	滝元水系ケーブル外改修一式,仁之野水系ケーブル外改修一式	15,400,000
川辺地域 佐々良中継ポンプ取替工事	水中ポンプ φ32A×2.2kw 2基	1,067,000
川辺地域 水道施設非常用電源切替盤設置工事	軸屋中継・大田尾中継・佐々良ポンプ場	1,793,000
川辺地域 瀬戸山水源地2号送水ポンプ取替工事	送水ポンプ φ32A×5.5kw 1基	495,000
知覧地域 厚地水源地1号取水ポンプ取替工事	水中ポンプ φ65×15kw 1基	4,819,100
知覧地域 永里水源地1号取水ポンプ取替工事	水中ポンプ φ80×18.5kw 1基	7,700,000
知覧地域 水道施設非常用電源切替盤設置工事	北部第1配水池,垂水中継ポンプ場	1,540,000
穎娃地域 中央第1水源地2号取水ポンプ取替工事	水中ポンプ φ100×37kw 1基	13,043,000
穎娃地域 西部水源地2号取水ポンプ取替工事	水中ポンプ φ80×15kw 1基	3,410,000
穎娃地域 長崎水源地1号取水ポンプ取替工事	水中ポンプ φ40×3.7kw 1基,配水池水位計	4,083,000
穎娃地域 水道施設非常用電源切替盤設置工事	曲谷水源地,谷場水源地	1,122,000
穎娃地域 大川水源地浄・送水設備修復工事	滅菌器,取水ポンプ制御盤復旧,換気扇	1,628,000
川辺地域 花園中継ポンプ室塗装工事1工区	屋根塗装 57㎡	497,200
川辺地域 花園中継ポンプ室塗装工事2工区	外壁塗装 95㎡	497,200
改良費計(34件)		178,080,500
合計(39件)		223,650,500

(水道事業報告書参照)

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収入は、当初予算 666,391,000 円、予算現額 666,661,000 円に対し、第6表のとおり決算額 668,038,308 円（消費税 50,424,984 円を含む。）、収入率 100.2%となっている。

水道事業収益の大部分を占める営業収益は、予算現額 554,228,000 円に対し、決算額 556,000,400 円（消費税 50,424,984 円を含む。）、収入率 100.32%で、水道事業収益の 83.23%を占めている。

営業外収益は、予算現額 112,333,000 円に対し、決算額 112,037,908 円、収入率 99.74%となっている。

第6表 収益的収入（消費税を含む）

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減額 (C)=(A-B)	増減率 (C)/(B)×100
	円	円	円	%
営業収益	556,000,400	562,774,740	▲ 6,774,340	▲ 1.20
給水収益	549,534,000	557,495,740	▲ 7,961,740	▲ 1.43
その他営業収益	6,466,400	5,279,000	1,187,400	22.49
営業外収益	112,037,908	119,352,720	▲ 7,314,812	▲ 6.13
受取利息及び配当金	46,268	66,907	▲ 20,639	▲ 30.85
他会計補助金	11,849,939	17,657,909	▲ 5,807,970	▲ 32.89
長期前受金戻入	52,471,730	52,563,268	▲ 91,538	▲ 0.17
資本費繰入収益	47,602,461	47,934,961	▲ 332,500	▲ 0.69
雑収益	67,510	1,129,675	▲ 1,062,165	▲ 94.02
水道事業収益	668,038,308	682,127,460	▲ 14,089,152	▲ 2.07

（水道事業決算審査資料参照）

収益的支出は、当初予算 647,296,000 円、予算現額 655,503,000 円に対し、第7表のとおり水道事業費用決算額 629,986,701 円（消費税 18,463,491 円を含む。）、執行率 96.11%となっている。

営業費用は、予算現額 619,604,000 円に対し、決算額 597,597,804 円（消費税 18,460,308 円を含む。）、執行率 96.45%で、水道事業費用の 94.86%を占めている。営業外費用は、予算現額 33,799,000 円に対し、決算額 32,388,897 円で執行率 95.83%である。

第7表 収益的支出（消費税を含む）

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減額 (C)=(A-B)	増減率 (C)/(B)×100
	円	円	円	%
営業費用	597,597,804	600,761,716	▲ 3,163,912	▲ 0.53
原水及び浄水費	115,299,931	115,385,925	▲ 85,994	▲ 0.07
配水及び給水費	77,571,274	73,261,902	4,309,372	5.88
総係費	121,437,222	123,096,061	▲ 1,658,839	▲ 1.35
減価償却費	276,467,173	278,718,459	▲ 2,251,286	▲ 0.81
資産減耗費	6,822,204	10,299,369	▲ 3,477,165	▲ 33.76
営業外費用	32,388,897	33,028,068	▲ 639,171	▲ 1.94
支払利息	29,848,062	32,943,001	▲ 3,094,939	▲ 9.39
雑支出	2,540,835	85,067	2,455,768	2886.86
特別損失	0	0	0	-
予備費	0	0	0	-
水道事業費用	629,986,701	633,789,784	▲ 3,803,083	▲ 0.60

(水道事業決算審査資料参照)

(2) 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収入は、予算額 122,500,000 円に対し、第8表のとおり決算額 121,211,000 円で、ほとんどが企業債である。

第8表 資本的収入（消費税を含む）

（単位：円，％）

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減額	増減率
			(C)=(A-B)	(C)/(B)×100
企 業 債	120,000,000	80,000,000	40,000,000	50.00
工 事 負 担 金	1,211,000	1,736,000	▲ 525,000	▲ 30.24
資 本 的 収 入	121,211,000	81,736,000	39,475,000	48.30

（水道事業決算審査資料参照）

資本的支出は、予算額 396,337,000 円に対し、第9表のとおり決算額 387,648,323 円（消費税 21,467,336 円を含む。）である。

建設改良費 232,319,600 円は、施設の改良・拡張に要した費用である。

第5表にあるとおり拡張費では、穎娃地域下門配水管布設工事（総延長 226.7m, 工事費 6,073,000 円）、穎娃地域中央地区遠方監視装置設置工事（工事費 36,714,000 円）等が実施されている。

改良費では、川辺地域平山中配水管布設替工事 1・2 工区（総延長 634.8m, 工事費 16,260,000 円）、知覧地域竹迫配水管布設替工事 1・2・3 工区（総延長 593.3 m, 工事費 43,939,000 円）、川辺地域水道電気設備改修工事（工事費 15,400,000 円）、穎娃地域中央第1水源地2号取水ポンプ取替工事（工事費 13,043,000 円）等が主なものである。

償還金 149,515,523 円は、企業債元金償還金 148,608,741 円及び過疎債元金償還金 906,782 円である。

なお、資本的収入から資本的支出を差し引くと、266,437,323 円不足するが、不足額の補てん財源として、過年度分損益勘定留保資金 19,460,405 円、当年度分損益勘定留保資金 220,931,127 円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,955,330 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 19,090,461 円で補てんされている。

第9表 資本的支出（消費税を含む）

（単位：円，％）

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減額	増減率
			(C)=(A-B)	(C)/(B)×100
建 設 改 良 費	232,319,600	271,310,500	▲ 38,990,900	▲ 14.37
営 業 設 備 費	5,813,200	1,883,200	3,930,000	208.69
償 還 金	149,515,523	141,787,977	7,727,546	5.45
資 本 的 支 出	387,648,323	414,981,677	▲ 27,333,354	▲ 6.59

（水道事業決算審査資料参照）

(3) 企業債（予算第5条）

予算に定められた起債の目的、限度額等に基づき、財務省財政融資資金120,000,000円の借入れが執行されている。

なお、企業債現在高は第10表のとおりであり、当期末日における未償還残額は2,020,390,025円である。

第10表 企業債現在高表

(単位：円)

区 分	発行総額	当年度償還額	未償還残額	当年度利息
企業債	3,598,100,000	148,608,741	2,020,390,025	29,830,489

(水道事業決算審査資料参照)

(4) 過疎債

当年度においては、過疎債の借入実績はない。

なお、過疎債現在高は第11表のとおりであり、当期末日における未償還残額は916,783円である。

第11表 過疎債現在高表

(単位：円)

区 分	発行総額	当年度償還額	未償還残額	当年度利息
過疎債	7,900,000	906,782	916,783	17,573

(水道事業決算審査資料参照)

(5) 一時借入金（予算第6条）

予算に定められた一時借入金の限度額は30,000,000円であるが、当年度中は執行されていない。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第8条）

流用禁止の経費は、職員給与費であるが、他の経費との相互流用はなく、議決を受けた予算の範囲内で執行されている。

(7) たな卸資産の購入限度額(予算第9条)

当年度のたな卸資産の購入額は5,316,604円で、予算に定められた購入限度額5,400,000円の範囲内で執行されている。

3 経営成績

経営成績の推移は、第12表に示すとおりである。また、当年度の経営実績を前年度と対比して示すと第13表の損益計算書のとおりである。

当年度は、総収益617,613,324円、総費用611,523,210円、純利益6,090,114円となり、前年度純利益15,953,732円に比べ減少しており、前年度繰越利益剰余金420,915,119円と合わせて427,005,233円が当年度未処分利益剰余金となる。

なお、当年度未処分利益剰余金427,005,233円については、剰余金処分計算書(案)のとおり資本金に420,000,000円を組入れ、建設改良積立金に7,000,000円を積立て、残高の5,233円は翌年度繰越利益剰余金として繰越す予定とされている。

第12表 経営成績の推移（消費税抜き）

（単位：円）

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
総収益 (ア)	617,613,324	631,092,283	631,527,919	649,528,852
営業収益	505,575,416	511,739,563	512,912,024	523,991,863
営業外収益	112,037,908	119,352,720	118,615,895	125,536,989
総費用 (イ)	611,523,210	615,138,551	619,579,024	644,752,498
営業費用	579,137,496	582,110,493	578,258,956	606,042,135
営業外費用	32,385,714	33,028,058	41,301,244	38,710,363
特別損失	0	0	18,824	0
純利益 (ウ) = (ア) - (イ)	6,090,114	15,953,732	11,948,895	4,776,354
前年度繰越利益剰余金 (エ)	420,915,119	360,961,387	280,012,492	182,271
その他未処分利益剰余金変動額 (オ)	0	60,000,000	80,000,000	280,000,000
当年度未処分利益剰余金 (カ) = (ウ) + (エ) + (オ)	427,005,233	436,915,119	371,961,387	284,958,625
利益剰余金処分予定額 (キ)	427,000,000	16,000,000	11,000,000	4,946,133
翌年度繰越利益剰余金(カ) - (キ)	5,233	420,915,119	360,961,387	280,012,492

（水道事業決算審査資料参照）

(1) 収益

総収益の内訳は、第 13 表のとおり営業収益 505,575,416 円(対前年度増減率▲1.20%)、営業外収益 112,037,908 円(対前年度増減率▲6.13%)である。

(2) 費用

総費用の内訳は、第 13 表のとおり営業費用 579,137,496 円(対前年度増減率▲0.51%)、営業外費用 32,385,714 円(対前年度増減率▲1.94%)となっている。

営業費用は、原水及び浄水費 105,039,651 円、配水及び給水費 71,336,456 円、総係費 119,472,012 円、減価償却費 276,467,173 円及び資産減耗費 6,822,204 円である。

営業外費用は、支払利息 29,848,062 円及び雑支出 2,537,652 円である。

第 13 表 損益計算書(消費税抜き)

(単位：円、%)

収益の部				費用の部			
科目	令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	増減率 (A-B)/(B) ×100	科目	令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	増減率 (A-B)/(B) ×100
営業収益	505,575,416	511,739,563	▲ 1.20	営業費用	579,137,496	582,110,493	▲ 0.51
給水収益	499,549,016	506,786,563	▲ 1.43	原水及び浄水費	105,039,651	105,153,195	▲ 0.11
受託工事収益	0	0	-	配水及び給水費	71,336,456	67,378,678	5.87
その他営業収益	6,026,400	4,953,000	21.67	受託工事費	0	0	-
営業外収益	112,037,908	119,352,720	▲ 6.13	総係費	119,472,012	120,560,792	▲ 0.90
受取利息及び配当金	46,268	66,907	▲ 30.85	減価償却費	276,467,173	278,718,459	▲ 0.81
土地物件収益	0	0	-	資産減耗費	6,822,204	10,299,369	▲ 33.76
他会計補助金	11,849,939	17,657,909	▲ 32.89	その他営業費用	0	0	-
長期前受金戻入	52,471,730	52,563,268	▲ 0.17	営業外費用	32,385,714	33,028,058	▲ 1.94
資本費繰入収益	47,602,461	47,934,961	▲ 0.69	支払利息	29,848,062	32,943,001	▲ 9.39
雑収益	67,510	1,129,675	▲ 94.02	消費税	0	0	-
経常収益	617,613,324	631,092,283	▲ 2.14	雑支出	2,537,652	85,057	2,883.47
特別収益	0	0	-	予備費	0	0	-
その他特別利益	0	0	-	経常費用	611,523,210	615,138,551	▲ 0.59
計	617,613,324	631,092,283	▲ 2.14	特別損失	0	0	-
				その他特別利益	0	0	-
				合計	611,523,210	615,138,551	▲ 0.59

(水道事業決算審査資料参照)

4 財務状況

貸借対照表は、企業の財務状況を明らかにするため、当該年度末に企業が保有する全ての資産、負債及び資本を総括的に表示するもので、第14表及び第15表のとおりである。

年度末の資産総額及び負債・資本総額は、それぞれ5,815,714,122円(対前年度増減率▲0.83%)となっている。

(1) 資産

資産の部は固定資産5,467,002,157円(対前年度増減率▲1.20%)及び流動資産348,711,965円(対前年度増減率5.38%)である。

有形固定資産では、土地110,361,942円、建物133,746,485円、構築物4,443,773,053円、機械及び装置737,614,403円が主なものである。

流動資産は、現金預金330,952,879円が主なものであるが、ほかに未収金8,138,717円、貯蔵品8,720,369円及びその他流動資産900,000円である。

未収金は、営業未収金8,231,547円、未収金貸倒引当金▲92,830円である。また、貯蔵品は材料及び量水器、その他流動資産は出納取扱金融機関及び収納取扱金融機関の担保金を定期預金にしたものである。

なお、現金預金330,952,879円のうち161,000,000円は定期預金として保管されているが、定期預金の期限に留意しながら計画的な資金運用を念頭に、今後も安全かつ有利な運用に努めていただきたい。

第14表 資産の貸借対照表

(単位：円、%)

資産の部					
勘定科目	令和3年度 (A)		令和2年度 (B)		増減率 (A-B)/(B) ×100
	金額	構成比	金額	構成比	
固定資産	5,467,002,157	94.00	5,533,526,950	94.36	▲ 1.20
有形固定資産	5,465,602,157	93.98	5,532,126,950	94.33	▲ 1.20
土地	110,361,942	1.90	108,174,922	1.84	2.02
建物	133,746,485	2.30	139,514,897	2.38	▲ 4.13
構築物	4,443,773,053	76.41	4,524,745,702	76.91	▲ 1.79
機械及び装置	737,614,403	12.68	721,505,354	12.30	2.23
車両及び運搬具	845,768	0.01	1,341,678	0.02	▲ 36.96
工具器具及び備品	2,816,684	0.05	2,884,484	0.05	▲ 2.35
建設仮勘定	36,443,822	0.63	33,959,913	0.58	7.31
投資	1,400,000	0.02	1,400,000	0.02	0.00
出資金	1,400,000	0.02	1,400,000	0.02	0.00
流動資産	348,711,965	6.00	330,911,813	5.64	5.38
現金預金	330,952,879	5.69	314,053,138	5.36	5.38
未収金	8,138,717	0.14	7,599,537	0.13	7.09
貯蔵品	8,720,369	0.15	8,359,138	0.14	4.32
有価証券	900,000	0.02	900,000	0.01	0.00
資産計	5,815,714,122	100.00	5,864,438,763	100.00	▲ 0.83

(水道事業決算審査資料参照)

(2) 負債

負債の部は第 15 表の負債計 3,108,344,124 円(対前年度増減率▲1.73%)で、固定負債の企業債 1,874,846,770 円、繰延収益の 967,218,672 円が主なものである。

(3) 資本

資本の部は資本計 2,707,369,998 円(対前年度増減率 0.23%)で、資本金 1,953,572,782 円(対前年度増減率 0.00%)、剰余金 753,797,216 円(対前年度増減率 0.81%)である。

剰余金は、資本剰余金 198,637,983 円及び利益剰余金 555,159,233 円である。

利益剰余金は、減債積立金 66,154,000 円、建設改良積立金 62,000,000 円及び当年度未処分利益剰余金 427,005,233 円である。

第 15 表 負債及び資本の貸借対照表

(単位：円，%)

負債・資本の部					
勘定科目	令和3年度(A)		令和2年度(B)		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
固定負債	1,874,846,770	32.24	1,901,306,808	32.42	▲ 1.39
企業債	1,874,846,770	32.24	1,901,306,808	32.42	▲ 1.39
建設改良費に充てる企業債	1,874,846,770	32.24	1,901,306,808	32.42	▲ 1.39
流動負債	266,278,682	4.58	243,372,669	4.15	9.41
企業債	146,460,038	2.52	149,515,523	2.55	▲ 2.04
建設改良費に充てる企業債	146,460,038	2.52	149,515,523	2.55	▲ 2.04
未払金	111,693,644	1.92	84,897,146	1.45	31.56
賞与等引当金	7,225,000	0.12	8,060,000	0.14	▲ 10.36
その他流動負債	900,000	0.02	900,000	0.02	0.00
繰延収益	967,218,672	16.63	1,018,479,402	17.37	▲ 5.03
長期前受金	2,239,794,056	38.51	2,243,464,773	38.26	▲ 0.16
長期前受金収益化累計額	▲ 1,272,575,384	▲ 21.88	▲ 1,224,985,371	▲ 20.89	3.88
負債計	3,108,344,124	53.45	3,163,158,879	53.94	▲ 1.73
資本金	1,953,572,782	33.59	1,953,572,782	33.31	0.00
自己資本金	1,953,572,782	33.59	1,953,572,782	33.31	0.00
自己資本金	1,953,572,782	33.59	1,953,572,782	33.31	0.00
剰余金	753,797,216	12.96	747,707,102	12.75	0.81
資本剰余金	198,637,983	3.42	198,637,983	3.39	0.00
受贈財産評価額	16,024,990	0.28	16,024,990	0.27	0.00
寄付金	22,211,520	0.38	22,211,520	0.38	0.00
工事負担金	16,443,357	0.28	16,443,357	0.28	0.00
その他資本剰余金	143,958,116	2.48	143,958,116	2.45	0.00
利益剰余金	555,159,233	9.55	549,069,119	9.36	1.11
減債積立金	66,154,000	1.14	66,154,000	1.13	0.00
建設改良積立金	62,000,000	1.07	46,000,000	0.78	34.78
当年度未処分利益剰余金	427,005,233	7.34	436,915,119	7.45	▲ 2.27
資本計	2,707,369,998	46.55	2,701,279,884	46.06	0.23
負債・資本合計	5,815,714,122	100.00	5,864,438,763	100.00	▲ 0.83

(水道事業決算審査資料参照)

5 経営分析

(1) 経営分析

事業活動の計数を基礎とした主な経営指標については、第16表にあるとおり①及び②は長期的健全性、③は短期的支払能力、④及び⑤は経営の健全性、⑥は償却資産の減価償却の程度を示す指標である。

当期の水道事業の経営特徴は、①自己資本構成比率は63.2%で0.2ポイント下がっている。

②固定資産対長期資本比率は98.5%で0.1ポイント上がっている。

③流動比率は131.0%で5.0ポイント下がっているのは、現金預金は増加しているものの未払金の増加が大きいことが主な要因である。

④経常収支比率は101.0%で1.6ポイント下がっているが、経常損失は生じていない。

⑤営業収支比率は87.3%で0.6ポイント下がっており、給水原価が供給単価を上回り、営業損失が生じている状況である。

⑥有形固定資産減価償却率は49.0%で1.6ポイント上がっている。

第16表 経営分析

項目	3年度	2年度	算定式	概要
① 自己資本構成比率	63.2	63.4	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合を示す。事業経営の安定化のためには、数値が高い方が良い。
② 固定資産対長期資本比率	98.5	98.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	資金が長期的に拘束される固定資産が、長期的に活用可能な資本や負債(自己資本金、剰余金、借入資本金及び固定負債)によってどの程度調達されているかを示す。100%以下で、かつ低いほうが良い。
③ 流動比率	131.0	136.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示す。200%以上が望ましく、数値が高いほど良好。100%未満は、不良債務の発生を意味する。
④ 経常収支比率	101.0	102.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。100%未満は経常損失が生じていることを意味する。
⑤ 営業収支比率	87.3	87.9	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	企業本来の営業活動による損益のバランスを示すもので、営業費用に対する営業収益の割合を表す。100%以上で高いほど良好であり、100%未満ならば営業損失が生じている。
⑥ 有形固定資産減価償却率	49.0	47.4	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	償却対象資産の減価償却の状況を示す。有形固定資産減価償却率が高い場合は、必要な更新投資を先送りしている可能性がある。

(2) キャッシュ・フロー

実際の現金の流れであるキャッシュ・フローについては、下記のとおりである。業務活動によるキャッシュ・フローでは減価償却費が大きく結果として214,267,267円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出が大きいく167,852,003円のマイナスとなっているが、前年度より30,834,959円マイナスが減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の新たな借入れが増えたことにより29,515,523円のマイナスとなっている。

全体として資金期末残高は、3年連続の減少から増加に転じて期首残高より16,899,741円の増加で、330,952,879円となっている。

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益又は当期純損失(▲)	6,090,114
減価償却費	276,467,173
資産減耗費	6,822,204
賞与引当金の増減額(▲は減少)	▲835,000
貸倒引当金の増減額(▲は減少)	0
長期前受金戻入額	▲52,471,730
資本費繰入収益	▲47,602,461
受取利息及び受取配当金	▲46,268
支払利息	29,848,062
未収金の増減額(▲は増加)	▲539,180
未払金の増減額(▲は減少)	26,796,498
たな卸資産の増減額(▲は増加)	▲460,351
小計	244,069,061
利息及び配当金の受取額	46,268
利息の支払額	▲29,848,062
業務活動によるキャッシュ・フロー	214,267,267
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲216,665,464
補助金による収入	0
工事負担金による収入	1,211,000
一般会計からの繰入金による収入	47,602,461
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲167,852,003
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	120,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	▲149,515,523
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲29,515,523
資金増加額(又は減少額)	16,899,741
資金期首残高	314,053,138
資金期末残高	330,952,879

経営については、以上のことを含めて他の項目の数値からも判断すると、経営実績及び財務状況は営業損失が生じており、依然として厳しい状況が続いていることから、改善が望まれる。

む す び

令和3年度南九州市水道事業会計について、審査に付された決算諸表、関係帳簿等を照査した結果、決算計数は正確であり、予算の執行は、おおむね適正に処理されているものと認められた。

当期の水道事業の業務実績は、給水件数 19,016 件、年度末給水人口 32,888 人で、給水区域内人口 33,039 人に対して 99.54%（前年度 99.40%）の普及率となっている。また、経営実績は、事業総収益 617,613,324 円（対前年度増減額▲13,478,959 円）、事業総費用 611,523,210 円（同▲3,615,341 円）で、当年度純利益は 6,090,114 円となり、前年度より 9,863,618 円の減となったところである。

当期の資本勘定においては、収入合計 121,211,000 円、支出合計 387,648,323 円で収支差引 266,437,323 円の収入不足に対して、過年度分損益勘定留保資金 19,460,405 円、当年度分損益勘定留保資金 220,931,127 円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,955,330 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 19,090,461 円で補てんされている。

拡張工事では、配水管布設工事を 4 件 8,856,000 円、機械及び装置として颯娃地域中央地区遠方監視装置設置工事 36,714,000 円が実施されている。

また、改良工事では、配水管布設替工事を 19 件 115,101,000 円、機械及び装置として各地域のポンプ取替や施設整備など 13 件、61,985,100 円、建物として塗装工事を 2 件、994,400 円が実施され、施設の整備が図られた。今後においても、送・配水管の整備及び水源地の維持管理など、計画的な拡張工事及び改良工事に取り込まれるよう望むものである。

水道料金については、前年度に比べて給水収益は 7,237,547 円の減収となり、営業未収金は 7,640,547 円（前年度 7,692,367 円）とわずかであるが減少しており、今後とも未収金の縮減に向けて、関係者の継続的な取組みに期待するところである。

経営においては、給水収益が人口減少に伴い減少傾向にある中で、固定的な人件費、動力費、増加傾向にある減価償却費、修繕費などの総費用は多額となっており、給水原価が供給単価を上回る状況が常態化している。今後の計画的な施設更新に備えた財源確保も必要であることから、漏水対策を十分に行い有収率の向上に努めるとともに、財務体質の強化策を講じていただきたい。

契約については、南九州市契約規則を準用しており、第 24 条において契約の種類に応じた予定価格の範囲内において随意契約することができることとされている。個別の審査において、各工事の測量設計業務委託等に係る入札・契約事務執行の際、施工管理の面などからも合理的な理由も無く随意契約することができる予定価格の範囲内に分割を行い発注しているのではないかと疑われるものが散見されたことから、今後の入札執行に際しては留意していただきたい。

水道事業は、市民生活において、欠かすことのできない最も重要なライフラインである。令和2年度に策定された南九州市水道事業ビジョンに基づき、施設規模の見直しやコストの縮減を前提とした計画的な料金体制の適正化など、引き続き計画的な事業経営と財務体質の健全化に努め、水源地及び配水池等の安全対策に万全を期し、安心安全で安定的な水道サービスの提供に努められるよう期待してむすびとする。

第4 公共下水道事業会計審査の内容

1 決算の概要

(1) 経営実績

下水道事業収益については、予算額 159,852,000 円に対し 161,251,888 円、100.9%の執行率となっている。このうち下水道収益は、44,050,040 円で、事業収益の 27.3%を占めている。また、下水道事業費用については、予算額 157,646,000 円に対し 152,679,008 円の決算額で 96.8%の執行率となっている。

令和3年度における下水道事業の経営実績は、第1表のとおりである。総収益 157,244,424 円、総費用 150,142,434 円で、差引 7,101,990 円の純利益となっている。

第1表 経営実績(消費税抜き)

(単位：円)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B) × 100
総 収 益	157,244,424	211,701,580	▲ 54,457,156	▲ 25.72
総 費 用	150,142,434	206,859,563	▲ 56,717,129	▲ 27.42
純 利 益	7,101,990	4,842,017	2,259,973	46.67

(公共下水道事業報告書参照)

(2) 業務実績

業務実績は、第2表のとおりであるが、年度末における水洗化接続人口は3,804人で、処理区域内人口3,930人に対する水洗化率は96.79%となっている。

年間総処理水量は498,521 m³で、1日平均処理水量は1,366 m³となっている。

加入戸数は1,706戸で、加入率97.37%となっている。

第2表 業務実績

事 項	単位	令和3年度	令和2年度	比 較	
				増減	比率 %
全体計画人口	人	4,000	4,000	0	100.0
処理区域内人口	人	3,930	4,040	▲ 110	97.3
水洗化接続人口	人	3,804	3,847	▲ 43	98.9
水洗化率	%	96.79	95.22	1.6	101.6
年間総処理水量	m ³	498,521	543,395	▲ 44,874	91.7
1日平均処理水量	m ³	1,366	1,488	▲ 122	91.8
年間有収水量	m ³	425,619	434,644	▲ 9,025	97.9
加入戸数	戸	1,706	1,711	▲ 5	99.7
加入率	%	97.37	97.99	▲ 0.6	99.4

(公共下水道事業報告書参照)

(3) 使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価及び汚水処理原価の状況は、第3表のとおりである。

使用料単価は 94.08 円、汚水処理原価は 240.04 円となっており、差し引き 1 m³ 当り 145.96 円の損失が生じている。

第3表 1 m³当りの使用料単価及び汚水処理原価の状況

(単位：円)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較 (A)-(B)	算 定
使 用 料 単 価	94.08	93.84	0.24	下水道収益 ----- 年間有収水量
汚 水 処 理 原 価	240.04	298.63	▲ 58.59	総費用－（受託工事費＋長期前受 金戻入） ----- 年間有収水量
利 益	▲ 145.96	▲ 204.79	58.83	使用料単価－汚水処理原価

(公共下水道事業報告書参照)

(4) 工事の実施状況

令和3年度の工事の実施状況は、第4表のとおりである。污水管渠建設工事として、新町地区下水管渠拡張工事1工区ほか12件、処理場建設工事として、知覧中央浄化センター脱水機凝集槽取替工事ほか3件を実施している。

第4表 工事实施状況（消費税を含む）

（単位：円）

工事名	工事内容	工事費
		円
新町地区下水管渠拡張工事1工区	下水管 φ150 PRP L=100m	5,920,000
新町地区下水管渠拡張工事2工区	下水管 φ150 PRP L=79m	7,140,000
新町公共柵設置工事1工区	下水管 φ100 VU L=3.3m 公共柵1基	220,000
新町公共柵設置工事2工区	下水管 φ100 VU L=4.0m 公共柵1基	319,000
新町公共柵設置工事3工区	下水管 φ100 VU L=4.0m 公共柵1基	341,000
新町公共柵設置工事4工区	下水管 φ100 VU L=3.4m 公共柵1基	165,000
新町公共柵設置工事5工区	下水管 φ100 VU L=5.5m 公共柵1基	302,500
新町公共柵設置工事6工区	下水管 φ100 VU L=4.9m 公共柵1基	247,500
中郡北公共柵設置工事	下水管 φ100 VU L=3.6m 公共柵1基	220,000
上郡公共柵設置工事	下水管 φ100 VU L=0.0m 公共柵0基（着工後、取り下げ）	28,000
打出口公共柵設置工事	下水管 φ100 VU L=2.4m 公共柵1基	245,300
下郡南公共柵設置工事	下水管 φ100 VU L=2.8m 公共柵1基	220,000
楠元公共柵設置工事	下水管 φ100 VU L=2.2m 公共柵1基	181,500
污水管渠建設費計（13件）		15,549,800
知覧中央浄化センター脱水機凝集槽取替工事	汚泥脱水凝集槽取替 N=1基	2,640,000
知覧中央浄化センターフェンス工事1工区	フェンス工事 L=30.75m	499,400
知覧中央浄化センターフェンス工事2工区	フェンス工事 L=30.75m	499,400
知覧中央浄化センター洗浄水ポンプ取替工事	給水加圧ポンプ取替 N=1基	2,651,000
処理場建設費計（4件）		6,289,800
合計（17件）		21,839,600

（公共下水道事業報告書参照）

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収入は、予算額 159,852,000 円に対し、第5表のとおり決算額 161,251,888 円（消費税 4,007,464 円を含む。）、収入率 100.88%となっている。

営業収益は、予算額 44,000,000 円に対し、決算額 44,050,040 円（消費税 4,007,464 円を含む。）、収入率 100.11%で、下水道事業収益の 27.32%を占めている。

営業外収益は、予算額 115,842,000 円に対し、決算額 117,201,848 円、収入率 101.17%となっており、うち他会計補助金 67,886,232 円は、一般会計からの基準内繰入金 38,126,842 円と基準外繰入金 29,759,390 円である。

第5表 収益的収入（消費税を含む）

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減額 (C)=(A-B)	増減率 (C)/(B)×100
	円	円	円	%
営業収益	44,050,040	47,550,300	▲ 3,500,260	▲ 7.36
下水道収益	44,050,040	44,890,300	▲ 840,260	▲ 1.87
その他営業収益	0	2,660,000	▲ 2,660,000	▲ 100.00
営業外収益	117,201,848	168,254,770	▲ 51,052,922	▲ 30.34
他会計補助金	67,886,232	92,971,502	▲ 25,085,270	▲ 26.98
長期前受金戻入	47,977,716	75,283,231	▲ 27,305,515	▲ 36.27
雑収益	1,337,900	37	1,337,863	3,615,845.95
下水道事業収益	161,251,888	215,805,070	▲ 54,553,182	▲ 25.28

(公共下水道事業決算審査資料参照)

収益的支出は、予算額 157,646,000 円に対し、第 6 表のとおり下水道事業費用決算額 152,679,008 円(消費税 2,536,574 円を含む。), 執行率 96.85%となっている。

営業費用は、予算額 143,381,000 円に対し、決算額 138,724,458 円(消費税 2,535,052 円を含む。), 執行率 96.75%で、下水道事業費用の 90.86%を占めている。営業外費用は、予算額 13,955,000 円に対し、決算額 13,954,550 円で執行率 99.99%である。

第 6 表 収益的支出 (消費税を含む)

区 分	令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	増減額 (C)=(A-B)	増減率 (C)/(B)×100
	円	円	円	%
営業費用	138,724,458	196,227,726	▲ 57,503,268	▲ 29.30
污水管渠費	7,888,394	7,305,986	582,408	7.97
処理場費	19,084,287	18,911,565	172,722	0.91
総係費	10,908,863	13,604,597	▲ 2,695,734	▲ 19.81
減価償却費	100,791,899	156,134,486	▲ 55,342,587	▲ 35.45
資産減耗費	51,015	271,092	▲ 220,077	▲ 81.18
営業外費用	13,954,550	11,589,977	2,364,573	20.40
支払利息	10,473,608	11,437,077	▲ 963,469	▲ 8.42
消費税及び地方消費税	0	152,900	▲ 152,900	▲ 100.00
雑支出	3,480,942	0	3,480,942	皆増
特別損失	0	1,779,000	▲ 1,779,000	▲ 100.00
予備費	0	0	0	-
下水道事業費用	152,679,008	209,596,703	▲ 56,917,695	▲ 27.16

(公共下水道事業決算審査資料参照)

(2) 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収入は、予算額 18,240,000 円に対し、第7表のとおり決算額 19,960,000 円で、うち出資金 16,000,000 は、一般会計からの基準内繰入金 195,416 円と基準外繰入金 15,804,584 円である。

第7表 資本的収入（消費税を含む）

（単位：円）

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減額	増減率
			(C)=(A-B)	(C)/(B)×100
出 資 金	16,000,000	3,211,756	12,788,244	398.17
工 事 負 担 金	3,960,000	0	3,960,000	皆増
資 本 的 収 入	19,960,000	3,211,756	16,748,244	521.47

（公共下水道事業決算審査資料参照）

資本的支出は、予算額 76,018,000 円に対し、第8表のとおり決算額 69,252,224 円（消費税 1,985,417 円を含む。）である。

建設改良費 21,839,600 円は、施設の改良・拡張に要した費用である。

第4表にあるとおり污水管渠建設費では、下水管渠拡張工事2件、公共樹設置工事11件が実施され、処理場建設費では、知覧中央浄化センター脱水機凝集槽取替工事ほか3件が実施されている。

償還金 47,412,624 円は、企業債元金償還金である。

なお、資本的収入から資本的支出を差し引くと、49,292,224 円不足しますが、不足額の補てん財源として、過年度分損益勘定留保資金 26,770,738 円、当年度分損益勘定留保資金 20,896,069 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,625,417 円で補てんされている。

第8表 資本的支出（消費税を含む）

（単位：円，％）

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減額	増減率
			(C)=(A-B)	(C)/(B)×100
建 設 改 良 費	21,839,600	4,393,000	17,446,600	397.15
営 業 設 備 費	0	0	0	-
償 還 金	47,412,624	54,536,715	▲ 7,124,091	▲ 13.06
資 本 的 支 出	69,252,224	58,929,715	10,322,509	17.52

（公共下水道事業決算審査資料参照）

(3) 企業債

当年度においては、企業債の借入実績はない。

なお、企業債現在高は第9表のとおりであり、当期末日における未償還残額は509,115,568円である。

第9表 企業債現在高表

(単位：円)

区 分	発行総額	当年度償還額	未償還残額	当年度利息
企業債	1,114,800,000	47,412,624	509,115,568	10,473,608

(公共下水道事業決算審査資料参照)

(4) 過疎債

当年度においては、過疎債の借入実績はなく、当期末日における未償還残額もない。

(5) 一時借入金（予算第5条）

予算に定められた一時借入金の限度額は10,000,000円であるが、当年度中は執行されていない。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第7条）

流用禁止の経費は、職員給与費であるが、他の経費との相互流用はなく、議決を受けた予算の範囲内で執行されている。

3 経営成績

経営成績は、第10表に示すとおりである。また、当年度の損益計算書は第12表のとおりである。

当年度は、総収益157,244,424円、総費用150,142,434円、純利益7,101,990円となり、前年度純利益4,842,017円に比べて増加しており、前年度繰越利益剰余金842,017円と合わせて7,944,007円が当年度未処分利益剰余金となる。

なお、当年度未処分利益剰余金7,944,007円については、剰余金処分計算書(案)のとおり建設改良積立金に7,000,000円を積立て、残高の944,007円は翌年度繰越利益剰余金として繰越す予定とされている。

第10表 経営成績の推移(消費税抜き) (単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度
総収益 (ア)	157,244,424	211,701,580
営業収益	40,042,576	43,446,810
営業外収益	117,201,848	168,254,770
総費用 (イ)	150,142,434	206,859,563
営業費用	136,189,406	193,490,586
営業外費用	13,953,028	11,589,977
特別損失	0	1,779,000
純利益 (ウ) = (ア) - (イ)	7,101,990	4,842,017
前年度繰越利益剰余金 (エ)	842,017	0
その他未処分利益剰余金変動額 (オ)	0	0
当年度未処分利益剰余金 (カ) = (ウ) + (エ) + (オ)	7,944,007	4,842,017
利益剰余金処分予定額 (キ)	7,000,000	4,000,000
翌年度繰越利益剰余金(カ) - (キ)	944,007	842,017

(公共下水道事業決算審査資料参照)

(1) 収益

総収益の内訳は、第 11 表のとおり営業収益 40,042,576 円、営業外収益 117,201,848 円である。

(2) 費用

総費用の内訳は、第 12 表のとおり営業費用 136,189,406 円、営業外費用 13,953,028 円となっている。

営業費用は、污水管渠費 7,171,642 円、処理場費 17,352,422 円、総係費 10,822,428 円、減価償却費 100,791,899 円及び資産減耗費 51,015 円である。

営業外費用は、支払利息 10,473,608 円及び雑支出 3,479,420 円である。

第 11 表 損益計算書(消費税抜き)

(単位：円)

収益の部				費用の部			
科目	令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	増減率 (A-B)/(B) ×100	科目	令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	増減率 (A-B)/(B) ×100
営業収益	40,042,576	43,446,810	▲ 7.84	営業費用	136,189,406	193,490,586	▲ 29.61
下水道収益	40,042,576	40,786,810	▲ 1.82	污水管渠費	7,171,642	6,641,929	7.98
その他営業収益	0	2,660,000	▲ 100.00	処理場費	17,352,422	17,194,654	0.92
営業外収益	117,201,848	168,254,770	▲ 30.34	総係費	10,822,428	13,248,425	▲ 18.31
受取利息及び配当金	0	0	-	減価償却費	100,791,899	156,134,486	▲ 35.45
他会計補助金	67,886,232	92,971,502	▲ 26.98	資産減耗費	51,015	271,092	▲ 81.18
長期前受金戻入	47,977,716	75,283,231	▲ 36.27	営業外費用	13,953,028	11,589,977	20.39
雑収益	1,337,900	37,615,845.95		支払利息	10,473,608	11,437,077	▲ 8.42
経常収益	157,244,424	211,701,580	▲ 25.72	消費税	0	152,900	▲ 100.00
特別収益	0	0	-	雑支出	3,479,420	0	皆増
その他特別利益	0	0	-	予備費	0	0	-
計	157,244,424	211,701,580	▲ 25.72	経常費用	150,142,434	205,080,563	▲ 26.79
				特別損失	0	1,779,000	▲ 100.00
				その他特別利益	0	1,779,000	▲ 100.00
				合計	150,142,434	206,859,563	▲ 27.42

(公共下水道事業決算審査資料参照)

4 財務状況

貸借対照表は、企業の財務状況を明らかにするため、当該年度末に企業が保有する全ての資産、負債及び資本を総括的に表示するもので、第12表及び第13表のとおりである。

年度末の資産総額及び負債・資本総額は、それぞれ3,223,387,186円となっている。

(1) 資産

資産の部は固定資産3,155,032,624円及び流動資産68,354,562円である。

有形固定資産では、土地26,788,600円、建物76,362,037円、構築物3,008,115,642円、機械及び装置43,442,544円が主なものである。

流動資産は、現金預金67,894,772円が主なものであるが、ほかに未収金459,790円である。

第12表 資産の貸借対照表

(単位：円，%)

資産の部					
勘定科目	令和3年度 (A)		令和2年度 (B)		増減率 (A-B)/(B) ×100
	金額	構成比	金額	構成比	
固定資産	3,155,032,624	97.88	3,236,021,355	98.32	▲ 2.50
有形固定資産	3,155,032,624	97.88	3,236,021,355	98.32	▲ 2.50
土地	26,788,600	0.83	26,788,600	0.81	0.00
建物	76,362,037	2.37	78,713,728	2.39	▲ 2.99
構築物	3,008,115,642	93.32	3,080,379,373	76.91	▲ 2.35
機械及び装置	43,442,544	1.35	49,815,853	1.51	▲ 12.79
車両及び運搬具	0	0.00	0	0.00	-
工具器具及び備品	323,801	0.01	323,801	0.01	0.00
建設仮勘定	0	0.00	0	0.00	-
流動資産	68,354,562	2.12	55,248,668	1.68	23.72
現金預金	67,894,772	2.11	54,608,833	1.66	24.33
未収金	459,790	0.01	639,835	0.02	▲ 28.14
資産計	3,223,387,186	100.00	3,291,270,023	100.00	▲ 2.06

(公共下水道事業決算審査資料参照)

(2) 負債

負債の部は第14表の負債計1,995,114,784円で、固定負債の企業債460,794,084円、繰延収益の1,480,377,773円が主なものである。

(3) 資本

資本の部は資本計1,228,272,402円で、資本金1,216,328,395円、剰余金11,944,007円である。

利益剰余金は、建設改良積立金4,000,000円と当年度未処分利益剰余金の7,944,007円である。

第13表 負債及び資本の貸借対照表

(単位：円，%)

負債・資本の部					
勘定科目	令和3年度(A)		令和2年度(B)		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
固定負債	460,794,084	14.30	509,115,568	15.47	▲ 9.49
企業債	460,794,084	14.30	509,115,568	15.47	▲ 9.49
建設改良費に充てる企業債	460,794,084	14.30	509,115,568	15.47	▲ 9.49
流動負債	53,942,927	1.67	52,588,554	1.60	2.58
企業債	48,321,484	1.50	47,412,624	1.44	1.92
建設改良費に充てる企業債	48,321,484	1.50	47,412,624	1.44	1.92
未払金	4,868,443	0.15	4,742,930	0.14	2.65
賞与等引当金	753,000	0.02	433,000	0.01	73.90
繰延収益	1,480,377,773	45.93	1,524,395,489	46.32	▲ 2.89
長期前受金	1,603,486,592	49.75	1,599,654,063	48.60	0.24
長期前受金収益化累計額	▲ 123,108,819	▲ 3.82	▲ 75,258,574	▲ 2.29	63.58
負債計	1,995,114,784	61.89	2,086,099,611	63.38	▲ 4.36
資本金	1,216,328,395	37.73	1,200,328,395	36.47	1.33
自己資本金	1,197,116,639	37.14	1,197,116,639	36.37	0.00
繰入資本金	19,211,756	0.60	3,211,756	0.10	498.17
剰余金	11,944,007	0.37	4,842,017	0.15	146.67
資本剰余金	0	0.00	0	0.00	-
利益剰余金	11,944,007	0.37	4,842,017	0.15	146.67
減債積立金	0	0.00	0	0.00	-
建設改良積立金	4,000,000	0.12	0	0.00	皆増
当年度未処分利益剰余金	7,944,007	0.25	4,842,017	0.15	64.06
資本計	1,228,272,402	38.11	1,205,170,412	36.62	1.92
負債・資本合計	3,223,387,186	100.00	3,291,270,023	100.00	▲ 2.06

(公共下水道事業決算審査資料参照)

5 経営分析

(1) 経営分析

事業活動の計数を基礎とした主な経営指標については、第14表にあるとおり①及び②は長期的健全性、③は短期的支払能力、④及び⑤は経営の健全性、⑥は償却資産の減価償却の程度を示す指標である。

当期の公共下水道事業の経営特徴は、①自己資本構成比率は83.4%で、0.6ポイント上がっている。

②固定資産対長期資本比率は99.5%で、0.4ポイント下がっている。

③流動比率は126.7%で、21.6ポイント上がっており、現金預金の増加が主な要因である。

④経常収支比率は104.7%で、1.5ポイント上がっており経常損失は生じていない。

⑤営業収支比率は29.4%で、6.9ポイント上がっているが、営業損失が生じている。

⑥有形固定資産減価償却率は7.6%で、3ポイント上がっている。

第14表 経営分析

項目	3年度	2年度	算定式	概要
① 自己資本構成比率	83.4	82.8	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合を示す。事業経営の安定化のためには、数値が高い方がよい。
② 固定資産対長期資本比率	99.5	99.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	資金が長期的に拘束される固定資産が、長期的に活用可能な資本や負債(自己資本金、剰余金、借入資本金及び固定負債)によってどの程度調達されているかを示す。100%以下で、かつ低いほうがよい。
③ 流動比率	126.7	105.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示す。200%以上が望ましく、数値が高いほど良好。100%未満は、不良債務の発生を意味する。
④ 経常収支比率	104.7	103.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。100%未満は経常損失が生じていることを意味する。
⑤ 営業収支比率	29.4	22.5	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	企業本来の営業活動による損益のバランスを示すもので、営業費用に対する営業収益の割合を表す。100%以上で高いほど良好であり、100%未満ならば営業損失が生じている。
⑥ 有形固定資産減価償却率	7.6	4.6	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	償却対象資産の減価償却の状況を示す。有形固定資産減価償却率が高い場合は、必要な更新投資を先送りしている可能性がある。

(2) キャッシュ・フロー

実際の現金の流れであるキャッシュ・フローについては、下記のとおりである。業務活動によるキャッシュ・フローでは減価償却費が大きく結果として60,592,746円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出が大きいく15,894,183円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の償還による支出が大きいく31,412,624円のマイナスとなっている。

その結果、当年度における資金増加額は13,285,939円で、期末残高は67,894,772円となっている。

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益又は当期純損失(▲)	7,101,990
減価償却費	100,791,899
資産減耗費	51,015
賞与引当金の増減額(▲は減少)	320,000
貸倒引当金の増減額(▲は減少)	0
長期前受金戻入額	▲ 47,977,716
資本費繰入収益	0
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	10,473,608
未収金の増減額(▲は増加)	180,045
未払金の増減額(▲は減少)	125,513
たな卸資産の増減額(▲は増加)	0
小計	71,066,354
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	▲ 10,473,608
業務活動によるキャッシュ・フロー	60,592,746
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 19,854,183
補助金による収入	0
工事負担金による収入	3,960,000
一般会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 15,894,183
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	▲ 47,412,624
他会計からの出資金	16,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 31,412,624
資金増加額(又は減少額)	13,285,939
資金期首残高	54,608,833
資金期末残高	67,894,772

経営については、以上のことを含めて他の項目の数値からも判断すると、経営実績及び財務状況は営業損失が大きく、依然として厳しい状況となっており改善が望まれる。

む す び

令和3年度南九州市公共下水道事業会計について、審査に付された決算諸表、関係帳簿等を照査した結果、決算計数は正確であり、予算の執行は、おおむね適正に処理されているものと認められた。

当期の下水道事業の業務実績は、加入戸数1,706戸、年度末水洗化接続人口3,804人で、処理区域内人口3,930人に対して、水洗化率96.79%となっている。また、経営実績は、事業総収益157,244,424円、事業総費用150,142,434円で、当年度純利益は7,101,990円となったところである。

当期の資本勘定においては、収入合計19,960,000円、支出合計69,252,224円で収支差引49,292,224円の収入不足に対して、過年度分損益勘定留保資金26,770,738円、当年度分損益勘定留保資金20,896,069円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,625,417円で補てんされている。

工事では、污水管渠建設費において、下水管渠拡張工事2件13,060,000円、公共枿設置工事等11件2,489,800円、処理場建設費において、脱水機凝集槽取替工事ほか3件6,289,800円が実施されている。

下水道料金については、下水道収益は40,042,576円で、営業未収金が301,890円となっており、今後とも未収金の縮減に向けて努力していただきたい。

経営においては、汚水処理原価が使用料単価を大きく上回っており営業損失が生じている。また、一般会計繰入金も多額となっている。令和2年度からの企業会計方式への移行により、財務諸表を作成し、減価償却費などの現金支出を伴わないコストや資産・負債の状況も把握することにより、経営成績や財務状態をより正確に評価・判断することが可能となっている。

今後も、人口減少等に伴う下水道使用料の減少や施設の老朽化に伴う修繕費の増加など、事業経営を取り巻く環境は厳しいものがあり、収支の状況は一段と悪化することが懸念される。このような状況を踏まえ、不断の経営健全化の取組が求められるところであり、令和2年度に策定された南九州市下水道事業経営戦略の経営状況の把握・分析・将来予測に基づいて、収支均衡を図るための事業の合理化・効率化を図り、その上で適正な下水道使用料のあり方も含めた経営戦略の実現により、持続可能な下水道事業経営を目指されるよう期待してむすびとする。

第5 農業集落排水事業会計審査の内容

1 決算の概要

(1) 経営実績

下水道事業収益については、予算額 67,699,000 円に対し 67,580,786 円、99.83% の執行率となっている。このうち下水道収益は、9,046,450 円で、事業収益の 13.39% を占めている。また、下水道事業費用については、予算額 67,622,000 円に対し 61,889,380 円の決算額で 91.52% の執行率となっている。

令和3年度における下水道事業の経営実績は、第1表のとおりである。総収益 66,757,977 円、総費用 60,799,925 円で、差引 5,958,052 円の純利益となっている。

第1表 経営実績(消費税抜き)

(単位：円)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B) × 100
総 収 益	66,757,977	67,893,172	▲ 1,135,195	▲ 1.67
総 費 用	60,799,925	65,433,290	▲ 4,633,365	▲ 7.08
純 利 益	5,958,052	2,459,882	3,498,170	142.21

(農業集落排水事業報告書参照)

(2) 業務実績

業務実績は、第2表のとおりであるが、年度末における水洗化接続人口は 956 人で、処理区域内人口 1,004 人に対する水洗化率は 95.22% となっている。

年間総処理水量は 101,391 m³ で、1日平均処理水量は 278 m³ となっている。

加入戸数は 464 戸で、加入率 92.99% となっている。

第2表 業務実績

事 項	単位	令和3年度	令和2年度	比 較	
				増減	比率 %
全体計画人口	人	1,785	1,785	0	100.0
処理区域内人口	人	1,004	1,015	▲ 11	98.9
水洗化接続人口	人	956	971	▲ 15	98.5
水洗化率	%	95.22	95.67	▲ 0.45	99.5
年間総処理水量	m ³	101,391	108,766	▲ 7,375	93.2
1日平均処理水量	m ³	278	297	▲ 19	93.6
年間有収水量	m ³	86,538	89,322	▲ 2,784	96.9
加入戸数	戸	464	468	▲ 4	99.1
加入率	%	92.99	92.67	0.32	100.3

(農業集落排水事業報告書参照)

(3) 使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価及び汚水処理原価の状況は、第3表のとおりである。

使用料単価は95.03円、汚水処理原価は451.27円となっており、差し引き1m³当り356.24円の損失が生じている。

第3表 1m³当りの使用料単価及び汚水処理原価の状況 (単位：円)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (A)	比 較 (A)-(B)	算 定
使用料単価	95.03	94.91	0.12	下水道収益 年間有収水量
汚水処理原価	451.27	484.51	▲ 33.24	総費用－(受託工事費＋長期前受 金戻入) 年間有収水量
利 益	▲ 356.24	▲ 389.60	33.36	使用料単価－汚水処理原価

(農業集落排水事業報告書参照)

(4) 工事の実施状況

令和3年度の工事の実施状況は、第4表のとおりである。汚水管渠建設工事として、知覧垂水西垂水公共柵設置工事ほか2件、処理場建設工事として、知覧垂水浄化センター非常用電源切替盤設置工事を実施している。

第4表 工事实施状況 (消費税を含む) (単位：円)

工 事 名	工 事 内 容	工 事 費
		円
知覧垂水 西垂水公共柵設置工事	下水管 φ100 VU L=3.8m 公共柵1基	253,000
川辺東部 清水公共柵設置工事	下水管 φ100 VU L=5.0m 公共柵1基	396,000
川辺東部 No.2マンホールポンプ電気設備改修工事	No.2マンホールポンプ場配電盤改修一式	3,960,000
汚水管渠建設費 計(3件)		4,609,000
知覧垂水 浄化センター非常用電源切替盤設置工事	非常用電源切替盤 N=1面	994,400
処理場建設費 計(1件)		994,400
合 計(4件)		5,603,400

(農業集落排水事業報告書参照)

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収入は、予算額 67,699,000 円に対し、第5表のとおり決算額 67,580,786（消費税 822,809 円を含む。）、収入率 99.83%となっている。

営業収益は、予算額 9,185,000 円に対し、決算額 9,046,450 円（消費税 822,809 円を含む。）、収入率 98.49%で、下水道事業収益の 13.39%を占めている。

営業外収益は、予算額 58,484,000 円に対し、決算額 58,534,336 円、収入率 100.09%となっており、うち他会計補助金 36,786,486 円は、一般会計からの基準内繰入金 25,543,425 円と基準外繰入金 11,243,061 円である。

第5表 収益的収入（消費税を含む）

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (A)	増減額 (C)=(A-B)	増減率 (C)/(B)×100
	円	円	円	%
営業収益	9,046,450	9,835,270	▲ 788,820	▲ 8.02
下水道収益	9,046,450	9,325,270	▲ 278,820	▲ 2.99
その他営業収益	0	510,000	▲ 510,000	▲ 100.00
営業外収益	58,534,336	58,905,767	▲ 371,431	▲ 0.63
他会計補助金	36,786,486	36,750,308	36,178	0.10
長期前受金戻入	21,747,850	22,155,459	▲ 407,609	▲ 1.84
雑収益	0	0	0	-
下水道事業収益	67,580,786	68,741,037	▲ 1,160,251	▲ 1.69

（農業集落排水事業決算審査資料参照）

収益的支出は、予算額 67,622,000 円に対し、第 6 表のとおり下水道事業費用決算額 61,889,380 円(消費税 1,089,455 円を含む。), 執行率 91.52%となっている。

営業費用は、予算額 60,436,000 円に対し、決算額 54,934,716 円(消費税 1,088,987 円を含む。), 執行率 90.90%で、下水道事業費用の 88.76%を占めている。営業外費用は、予算額 6,956,000 円に対し、決算額 6,954,664 円で執行率 99.98%である。

第 6 表 収益的支出 (消費税を含む)

区 分	令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	増減額 (C)=(A-B)	増減率 (C)/(B)×100
	円	円	円	%
営業費用	54,934,716	58,320,894	▲ 3,386,178	▲ 5.81
汚水管渠費	477,188	523,918	▲ 46,730	▲ 8.92
処理場費	11,532,908	14,180,374	▲ 2,647,466	▲ 18.67
総係費	103,998	99,506	4,492	4.51
減価償却費	42,724,791	43,458,197	▲ 733,406	▲ 1.69
資産減耗費	95,831	58,899	36,932	62.70
営業外費用	6,954,664	8,446,207	▲ 1,491,543	▲ 17.66
支払利息	6,278,798	7,848,861	▲ 1,570,063	▲ 20.00
雑支出	675,866	597,346	78,520	13.14
下水道事業費用	61,889,380	66,767,101	▲ 4,877,721	▲ 7.31

(農業集落排水事業決算審査資料参照)

(2) 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収入は、予算額 36,480,000 円に対し、第7表のとおり決算額 36,680,000 円で、うち出資金 36,000,000 円は、一般会計からの基準内繰入金 421,881 円と基準外繰入金 35,578,119 円である。

第7表 資本的収入（消費税を含む）

（単位：円）

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減額	増減率
			(C)=(A-B)	(C)/(B)×100
出 資 金	36,000,000	24,075,000	11,925,000	49.53
工 事 負 担 金	680,000	0	680,000	皆増
資 本 的 収 入	36,680,000	24,075,000	12,605,000	52.36

（農業集落排水事業決算審査資料参照）

資本的支出は、予算額 54,689,000 円に対し、第8表のとおり決算額 50,011,088 円（消費税 509,400 円を含む。）である。

建設改良費 5,603,400 円は、施設の改良・拡張に要した費用である。

第4表にあるとおり污水管渠建設費として、公共柵設置工事2件、マンホールポンプ電気設備改修工事1件、処理場建設費として、浄化センター非常用電源切替盤設置工事1件が実施されている。

償還金 44,407,688 円は、企業債元金償還金である。

なお、資本的収入から資本的支出を差し引くと、13,331,088 円不足しますが、不足額の補てん財源として、過年度分損益勘定留保資金 1,373,612 円、当年度分損益勘定留保資金 11,509,894 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 447,582 円で補てんされている。

第8表 資本的支出（消費税を含む）

（単位：円，％）

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減額	増減率
			(C)=(A-B)	(C)/(B)×100
建 設 改 良 費	5,603,400	1,225,400	4,378,000	357.27
営 業 設 備 費	0	0	0	-
償 還 金	44,407,688	42,837,625	1,570,063	3.67
資 本 的 支 出	50,011,088	44,063,025	5,948,063	13.50

（農業集落排水事業決算審査資料参照）

(3) 企業債

当年度においては、企業債の借入実績はない。

なお、企業債現在高は第9表のとおりであり、当期末日における未償還残額は171,274,839円である。

第9表 企業債現在高表

(単位：円)

区 分	発行総額	当年度償還額	未償還残額	当年度利息
企業債	818,600,000	44,407,688	171,274,839	6,278,798

(農業集落排水事業決算審査資料参照)

(4) 一時借入金 (予算第5条)

予算に定められた一時借入金の限度額は5,000,000円であるが、当年度中は執行されていない。

3 経営成績

経営成績は、第10表に示すとおりである。また、当年度の損益計算書は第11表のとおりである。

当年度は、総収益 66,757,977 円、総費用 60,799,925 円、純利益 6,417,934 円となる。

なお、当年度未処分利益剰余金 6,417,934 円については、剰余金処分計算書（案）のとおり建設改良積立金に 6,000,000 円を積立て、残高の 417,934 円は翌年度繰越利益剰余金として繰越す予定とされている。

第10表 経営成績の推移（消費税抜き）（単位：円）

区 分	令和3年度	令和2年度
総収益 (ア)	66,757,977	67,893,172
営業収益	8,223,641	8,987,405
営業外収益	58,534,336	58,905,767
総費用 (イ)	60,799,925	65,433,290
営業費用	53,845,729	56,987,083
営業外費用	6,954,196	8,446,207
純利益 (ウ) = (ア) - (イ)	5,958,052	2,459,882
前年度繰越利益剰余金 (エ)	459,882	0
その他未処分利益剰余金変動額 (オ)	0	0
当年度未処分利益剰余金 (カ) = (ウ) + (エ) + (オ)	6,417,934	2,459,882
利益剰余金処分予定額 (キ)	6,000,000	2,000,000
翌年度繰越利益剰余金(カ) - (キ)	417,934	459,882

(農業集落排水事業決算審査資料参照)

(1) 収益

総収益の内訳は、第 11 表のとおり営業収益 8,223,641 円、営業外収益 58,534,336 円である。

(2) 費用

総費用の内訳は、第 11 表のとおり営業費用 53,845,729 円、営業外費用 6,954,196 円となっている。

営業費用は、污水管渠費 433,852 円、処理場費 10,488,151 円、総係費 103,104 円、減価償却費 42,724,791 円及び資産減耗費 95,831 円である。

営業外費用は、支払利息 6,278,798 円及び雑支出 675,398 円である。

第 11 表 損益計算書(消費税抜き)

(単位：円)

収益の部				費用の部			
科目	令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	増減率 (A-B)/(B) ×100	科目	令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	増減率 (A-B)/(B) ×100
営業収益	8,223,641	8,987,405	▲ 8.50	営業費用	53,845,729	56,987,083	▲ 5.51
下水道収益	8,223,641	8,477,405	▲ 2.99	污水管渠費	433,852	476,448	▲ 8.94
その他営業収益	0	510,000	▲ 100.00	処理場費	10,488,151	12,894,927	▲ 18.66
営業外収益	58,534,336	58,905,767	▲ 0.63	総係費	103,104	98,612	4.56
受取利息及び配当金	0	0	-	減価償却費	42,724,791	43,458,197	▲ 1.69
他会計補助金	36,786,486	36,750,308	0.10	資産減耗費	95,831	58,899	62.70
長期前受金戻入	21,747,850	22,155,459	▲ 1.84	営業外費用	6,954,196	8,446,207	▲ 17.66
雑収益	0	0	-	支払利息	6,278,798	7,848,861	▲ 20.00
				消費税	0	0	-
				雑支出	675,398	597,346	13.07
				予備費	0	0	-
経常収益	66,757,977	67,893,172	▲ 1.67	経常費用	60,799,925	65,433,290	▲ 7.08
特別収益	0	0	-	特別損失	0	0	-
その他特別利益	0	0	-	その他特別利益	0	0	-
計	66,757,977	67,893,172	▲ 1.67	合計	60,799,925	65,433,290	▲ 7.08

(農業集落排水事業決算審査資料参照)

4 財務状況

貸借対照表は、企業の財務状況を明らかにするため、当該年度末に企業が保有する全ての資産、負債及び資本を総括的に表示するもので、第12表及び第13表のとおりである。

年度末の資産総額及び負債・資本総額は、それぞれ1,281,936,177円となっている。

(1) 資産

資産の部は固定資産1,253,757,899円及び流動資産28,178,278円である。

有形固定資産では、土地5,492,000円、建物50,659,368円、構築物1,137,066,650円、機械及び装置60,539,881円が主なものである。

流動資産は、現金預金27,356,478円が主なものであるが、ほかに未収金821,800円である。

第12表 資産の貸借対照表

(単位：円，%)

資産の部					
勘定科目	令和3年度 (A)		令和2年度 (B)		増減率 (A-B)/(B) ×100
	金額	構成比	金額	構成比	
固定資産	1,253,757,899	97.80	1,291,484,521	99.24	▲ 2.92
有形固定資産	1,253,757,899	97.80	1,291,484,521	99.24	▲ 2.92
土地	5,492,000	0.43	5,492,000	0.42	0.00
建物	50,659,368	3.95	52,302,743	4.02	▲ 3.14
構築物	1,137,066,650	88.70	1,173,395,089	76.91	▲ 3.10
機械及び装置	60,539,881	4.72	60,294,689	4.63	0.41
車両及び運搬具	0	0.00	0	0.00	-
工具器具及び備品	0	0.00	0	0.00	-
建設仮勘定	0	0.00	0	0.00	-
流動資産	28,178,278	2.20	9,897,348	0.76	184.71
現金預金	27,356,478	2.13	9,802,348	0.75	179.08
未収金	821,800	0.06	95,000	0.01	765.05
資産計	1,281,936,177	100.00	1,301,381,869	100.00	▲ 1.49

(農業集落排水事業決算審査資料参照)

(2) 負債

負債の部は第13表の負債計810,378,955円で、固定負債の企業債130,755,163円、繰延収益の634,019,963円が主なものである。

(3) 資本

資本の部は資本計471,557,222円で、資本金463,139,288円、剰余金8,417,934円である。

剰余金は、利益剰余金の建設改良積立金2,000,000円、当年度未処分利益剰余金6,417,934円である。

第13表 負債及び資本の貸借対照表

(単位：円，%)

負債・資本の部					
勘定科目	令和3年度(A)		令和2年度(B)		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
固定負債	130,755,163	10.20	171,274,840	13.16	▲ 23.66
企業債	130,755,163	10.20	171,274,840	13.16	▲ 23.66
建設改良費に充てる企業債	130,755,163	10.20	171,274,840	13.16	▲ 23.66
流動負債	45,603,829	3.56	45,420,046	3.49	0.40
企業債	40,519,676	3.16	44,407,687	3.41	▲ 8.76
建設改良費に充てる企業債	40,519,676	3.16	44,407,687	3.41	▲ 8.76
未払金	5,084,153	0.40	1,012,359	0.08	402.21
繰延収益	634,019,963	49.46	655,087,813	50.34	▲ 3.22
長期前受金	677,847,371	52.88	677,214,392	52.04	0.09
長期前受金収益化累計額	▲ 43,827,408	▲ 3.42	▲ 22,126,579	▲ 1.70	98.08
負債計	810,378,955	63.22	871,782,699	66.99	▲ 7.04
資本金	463,139,288	36.13	427,139,288	32.82	8.43
自己資本金	403,064,288	31.44	403,064,288	30.97	0.00
繰入資本金	60,075,000	4.69	24,075,000	1.85	149.53
剰余金	8,417,934	0.66	2,459,882	0.19	242.21
資本剰余金	0	0.00	0	0.00	-
利益剰余金	8,417,934	0.66	2,459,882	0.19	242.21
減債積立金	0	0.00	0	0.00	-
建設改良積立金	2,000,000	0.16	0	0.00	-
当年度未処分利益剰余金	6,417,934	0.50	2,459,882	0.19	160.90
資本計	471,557,222	36.78	429,599,170	33.01	9.77
負債・資本合計	1,281,936,177	100.00	1,301,381,869	100.00	▲ 1.49

(農業集落排水事業決算審査資料参照)

5 経営分析

(1) 経営分析

事業活動の計数を基礎とした主な経営指標については、第14表にあるとおり①及び②は長期的健全性、③は短期的支払能力、④及び⑤は経営の健全性、⑥は償却資産の減価償却の程度を示す指標である。

- ①自己資本構成比率は81.6%で、0.1ポイント上がっている。
- ②固定資産対長期資本比率は101.4%で、1.4ポイント下がっている。
- ③流動比率は61.8%で、40ポイント上がっており、現金預金の増加が主な要因である。
- ④経常収支比率は109.8%で、6ポイント上がっており経常損失は生じていない。
- ⑤営業収支比率は15.3%で、0.5ポイント下がっており、営業損失が生じている。
- ⑥有形固定資産減価償却率は6.5%で、3.2ポイント上がっている。

第14表 経営分析

項目	3年度	2年度	算定式	概要
① 自己資本構成比率	81.6	81.5	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合を示す。事業経営の安定化のためには、数値が高い方が良い。
② 固定資産対長期資本比率	101.4	102.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	資金が長期的に拘束される固定資産が、長期的に活用可能な資本や負債(自己資本金、剰余金、借入資本金及び固定負債)によってどの程度調達されているかを示す。100%以下で、かつ低いほうが良い。
③ 流動比率	61.8	21.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示す。200%以上が望ましく、数値が高いほど良好。100%未満は、不良債務の発生を意味する。
④ 経常収支比率	109.8	103.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。100%未満は経常損失が生じていることを意味する。
⑤ 営業収支比率	15.3	15.8	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	企業本来の営業活動による損益のバランスを示すもので、営業費用に対する営業収益の割合を表す。100%以上で高いほど良好であり、100%未満ならば営業損失が生じている。
⑥ 有形固定資産減価償却率	6.5	3.3	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	償却対象資産の減価償却の状況を示す。有形固定資産減価償却率が高い場合は、必要な更新投資を先送りしている可能性がある。

(2) キャッシュ・フロー

実際の現金の流れであるキャッシュ・フローについては、下記のとおりである。業務活動によるキャッシュ・フローでは減価償却費が大きく結果として30,375,818円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出が大きく4,414,000円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の償還による支出が大きく8,407,688円のマイナスとなっている。

その結果、当年度における資金増加額は17,554,130円で、期末残高は27,356,478円となっている。

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益又は当期純損失(▲)	5,958,052
減価償却費	42,724,791
資産減耗費	95,831
賞与引当金の増減額(▲は減少)	0
貸倒引当金の増減額(▲は減少)	0
長期前受金戻入額	▲ 21,747,850
資本費繰入収益	0
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	6,278,798
未収金の増減額(▲は増加)	▲ 726,800
未払金の増減額(▲は減少)	4,071,794
たな卸資産の増減額(▲は増加)	0
小計	36,654,616
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	▲ 6,278,798
業務活動によるキャッシュ・フロー	30,375,818
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 5,094,000
補助金による収入	0
工事負担金による収入	680,000
一般会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 4,414,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	▲ 44,407,688
他会計からの出資による収入	36,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 8,407,688
資金増加額(又は減少額)	17,554,130
資金期首残高	9,802,348
資金期末残高	27,356,478

経営については、以上のことを含めて他の項目の数値からも判断すると、経営実績及び財務状況は営業損失が大きく、依然として厳しい状況となっており改善が望まれる。

む す び

令和3年度南九州市農業集落排水事業会計について、審査に付された決算諸表、関係帳簿等を照査した結果、決算計数は正確であり、予算の執行は、おおむね適正に処理されているものと認められた。

当期の下水道事業の業務実績は、加入戸数 464 戸、年度末水洗化接続人口 956 人で、処理区域内人口 1,004 人に対して、水洗化率 95.22%となっている。また、経営実績は、事業総収益 66,757,977 円、事業総費用 60,799,925 円で、当年度純利益は 5,958,052 円となったところである。

当期の資本勘定においては、収入合計 36,680,000 円、支出合計 50,011,088 円で収支差引 13,331,088 円の収入不足に対して、過年度分損益勘定留保資金 1,373,612 円、当年度分損益勘定留保資金 11,509,894 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 447,582 円で補てんされている。

工事では、汚水管渠建設費において、公共柵設置工事等 3 件 4,609,000 円、処理場建設費において、浄化センター非常用電源切替盤設置工事 994,400 円が実施されている。

下水道料金については、下水道収益は 8,223,641 円で、営業未収額が 107,100 円となっており、今後とも未収金の縮減に向けて努力していただきたい。

経営においては、汚水処理原価が使用料単価を大きく上回っており営業損失が生じている。また、一般会計繰入金も多額となっている。令和2年度からの企業会計方式への移行により、財務諸表を作成し、減価償却費などの現金支出を伴わないコストや資産・負債の状況も把握することにより、経営成績や財務状態をより正確に評価・判断することが可能となっている。

今後も、人口減少等に伴う下水道使用料の減少や施設の老朽化に伴う修繕費の増加など、事業経営を取り巻く環境は厳しいものがあり、収支の状況は一段と悪化することが懸念される。このような状況を踏まえ、不断の経営健全化の取組が求められるところであり、令和2年度に策定された南九州市下水道事業経営戦略の経営状況の把握・分析・将来予測に基づいて、収支均衡を図るための事業の合理化・効率化を図り、その上で適正な下水道使用料のあり方も含めた経営戦略の実現により、持続可能な下水道事業経営を目指されるよう期待してむすびとする。